2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名	アネスト岩田株式会社	上場取引所	東
コード番号	6381	URL	https://www.anestiwata-corp.com/jp
代表者	（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO	（氏名）	三好　栄祐
問合せ先責任者	（役職名）常務執行役員 CFO 経営企画本部長	（氏名）	大丸　正徳　TEL　045-591-9344
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,478	19.6	3,623	44.3	4,241	28.7	2,647	22.5
2026年３月期中間期	26,325	△2.7	2,511	△15.2	3,296	△4.8	2,160	△1.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,320百万円（　182.3%）　2026年３月期中間期　1,530百万円（△70.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	67.81	―
2026年３月期中間期	54.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	75,535	57,569	67.5
2026年３月期	74,641	57,542	68.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,010百万円　2026年３月期　50,745百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	41.00	―	46.00	87.00
2027年３月期	―	43.00			
2027年３月期(予想)				50.00	93.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2027年３月期（予想）における第２四半期末配当43円及び期末配当50円には、それぞれ２円、３円の創業100周年記念配当を含んでおります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	60,700	8.6	5,400	△2.9	6,460	△16.3	3,950	△26.3	100.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）　株式会社SANWA　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	41,745,505株	2026年３月期	41,745,505株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,189,918株	2026年３月期	2,359,253株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	39,044,644株	2026年３月期中間期	39,361,873株

（注）当社は、2020年３月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。これに伴い、１株当たり中間純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績及び財政状態に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……11
（追加情報） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢に伴うエネルギー価格上昇の影響を受けつつも、AI・半導体関連投資が下支えとなり、総じて底堅く推移しました。一方で、地政学リスクの長期化や金利上昇に伴う債務負担の増加が懸念されています。日本経済においては、AI・半導体関連需要の拡大を背景に製造業の景況感が改善した一方で、中東情勢の影響による原油価格や物価の上昇などから非製造業では景況感が悪化するなど、業種により差が見られました。コスト高や金利上昇への警戒感が継続しており、先行きについては不透明感が残る状況です。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高31,478百万円（前年同四半期連結累計期間対比19.6%増）、営業利益3,623百万円（同44.3%増）、経常利益4,241百万円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,647百万円（同22.5%増）となりました。

（ご参考値）事業別の状況

（単位：百万円）

事業区分	（製品区分）	当中間連結会計期間 2026年４月１日～2026年９月30日			
		連結売上高	（前年同期増減率）	連結営業利益	（前年同期増減率）
エアエナジー事業		18,111	（14.5%）		
	圧縮機	16,609	（13.9%）	1,965	（39.5%）
	真空機器	1,502	（21.8%）		
コーティング事業		13,052	（29.5%）		
	塗装機器	9,967	（13.6%）	1,776	（43.6%）
	塗装設備	3,084	（135.3%）		
その他		315	（△27.0%）	△118	（―）
合計		31,478	（19.6%）	3,623	（44.3%）

（注）1.事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。
2.「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 －（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本・アジア

売上高は16,788百万円（前中間連結会計期間対比21.7%増）、セグメント利益は2,314百万円（同40.9%増）となりました。利益の増加は、主に日本における売上原価率の改善に伴い売上総利益が増加したことなどによるものです。

圧縮機製品では、日本において８月に実施した値上げに伴い発生した駆け込み需要及び販売単価の上昇などにより、オイルフリー式をはじめとする圧縮機の売上が増加しました。その他、日本の圧縮機製造販売会社である株式会社SANWAを連結範囲に取り込んだことにより売上は増加しました。

真空機器製品では、半導体関連市場の活況を受け、台湾において半導体関連製造装置向け真空ポンプの売上が増加しました。

塗装機器製品では、日本において第１四半期と比較して塗装業界の景況感が改善したことで売上は微増しました。

塗装設備製品では、日本において自動車部品製造向け大型塗装設備の納入が完了したことで売上が大幅に増加しました。

欧州・豪・アフリカ

売上高は6,367百万円（前中間連結会計期間対比19.3%増）、セグメント利益は706百万円（同54.6%増）となりました。利益の増加は、主に欧州における収益性が高いスプレーガンやオイルフリー圧縮機の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、欧州においてOEM供給先の開拓が進展したことで、売上が増加しました。

塗装機器製品では、欧州において自動車補修市場向けスプレーガンの主力モデルを改良しシェア拡大を図ったことにより売上は増加しました。

米州・インド

売上高は6,395百万円（前中間連結会計期間対比27.4%増）、セグメント利益は933百万円（同54.8%増）となりました。利益の増加は、主に収益性が高いオイルフリー圧縮機の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、北南米において車両搭載向けオイルフリー圧縮機の販売が堅調に推移したことに加え、北米においてデータセンター向けの需要が拡大したことに伴い、オイルフリー圧縮機の売上が増加しました。また、インドにおいては汎用市場向け小形圧縮機の需要増加に伴い売上が増加しました。

真空機器製品では、アメリカにおいて半導体関連・宇宙関連市場の積極的な投資により需要が増加し、真空ポンプの売上が増加しました。

塗装機器製品では、自動車補修市場向けスプレーガンの販売は横ばいで推移したものの、アメリカの木工市場向けやブラジルの皮革市場向けなどの市場開拓が進んでおり、工業塗装向け塗装機器の販売が拡大したことで、売上は増加しました。

中国・アセアン

売上高は7,441百万円（前中間連結会計期間対比18.8%増）、セグメント利益は496百万円（同100.3%増）となりました。利益の増加要因は、主に中国における収益性が高いスプレーガンの売上増加や直接販売比率の上昇、人件費の減少などによるものです。

圧縮機製品では、中国国内の景況悪化による国内向け販売が低迷したものの、リチウムイオン電池メーカーの新工場設立に伴う同電池製造向け圧縮機の特需があり、売上が増加しました。

真空機器製品では、中国において半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が前期と同水準で推移しました。

塗装機器製品では、中国において値上げ前の駆け込み需要の発生や単価の上昇に加え、顧客ニーズに応じた提案営業の継続により工業塗装市場向けスプレーガンの売上が増加しました。

塗装設備製品では、中国において自動車部品向け塗装設備の納入が完了したことで、売上が増加しました。

その他

売上高は287百万円（前中間連結会計期間対比28.2%減）、セグメント損失は79百万円（前中間連結会計期間は48百万円の損失）となりました。セグメント損失の発生は、フィリピンにおける新規事業開拓に向けた投資などによるものです。

その他事業では、前連結会計年度に開設した自動車車体整備工場の新規顧客開拓が奏功し、一般顧客のみならず法人顧客などの取引も拡大しました。一方、EC販売においては、一部商品の欠品及び商品単価の低下などに伴い、全体として売上が減少しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が46,904百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が4,246百万円減少したことなどによるものです。固定資産は28,630百万円（同5.5%増）となりました。これは主に、圧縮機製造販売会社の子会社化に伴い「建物及び構築物（純額）」が405百万円増加したことや「のれん」が446百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は75,535百万円（同1.2%増）となりました。

負債は、流動負債が14,363百万円（同5.0%増）となりました。これは主に、圧縮機製造販売会社の子会社化に伴い「支払手形及び買掛金」が639百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,602百万円（同5.3%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が62百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は17,966百万円（同5.1%増）となりました。

純資産は、57,569百万円（同0.0%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の826百万円増加や「為替換算調整勘定」の720百万円増加があった一方で、自己株式の取得により「自己株式」が1,485百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は51,010百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から0.5ポイント減少し67.5%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,530百万円減少し、14,565百万円（前連結会計年度末比19.5%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,568百万円の収入（前中間連結会計期間比36.2%減）となりました。これは主に、「持分法による投資損益」の変動により資金が402百万円減少したことや「法人税等の支払額」が452百万円増加したことなどによるものです。

2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,808百万円の支出（前中間連結会計期間比40.0%減）となりました。これは主に、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」が3,225百万円発生したことなどによるものです。

3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は4,535百万円の支出（前中間連結会計期間比149.1%増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が1,500百万円発生したことなどによるものです。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2027年３月期の連結業績予想及び配当予想は、それぞれ2026年８月10日、2026年５月12日に公表しました予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,749	16,503
受取手形及び売掛金	11,912	13,402
有価証券	1,009	1,544
商品及び製品	7,172	7,788
仕掛品	1,246	1,448
原材料及び貯蔵品	4,218	4,557
その他	2,187	2,679
貸倒引当金	△988	△1,019
流動資産合計	47,507	46,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,247	7,652
その他（純額）	9,356	9,520
有形固定資産合計	16,603	17,172
無形固定資産		
のれん	418	864
その他	2,504	2,596
無形固定資産合計	2,922	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181	5,139
その他	2,437	3,000
貸倒引当金	△10	△143
投資その他の資産合計	7,608	7,997
固定資産合計	27,133	28,630
資産合計	74,641	75,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,153	6,792
短期借入金	929	1,068
未払法人税等	852	929
賞与引当金	1,035	962
その他の引当金	316	265
その他	4,390	4,345
流動負債合計	13,677	14,363
固定負債		
退職給付に係る負債	1,115	1,177
役員株式給付引当金	233	257
その他	2,072	2,167
固定負債合計	3,420	3,602
負債合計	17,098	17,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,031	1,032
利益剰余金	42,572	43,399
自己株式	△2,649	△4,134
株主資本合計	44,308	43,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	926
為替換算調整勘定	5,463	6,183
退職給付に係る調整累計額	287	249
その他の包括利益累計額合計	6,437	7,360
非支配株主持分	6,796	6,558
純資産合計	57,542	57,569
負債純資産合計	74,641	75,535

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	26,325	31,478
売上原価	14,096	17,078
売上総利益	12,228	14,400
販売費及び一般管理費	9,716	10,776
営業利益	2,511	3,623
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	159
為替差益	116	－
持分法による投資利益	512	521
その他	72	86
営業外収益合計	840	767
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	－	96
その他	21	23
営業外費用合計	56	150
経常利益	3,296	4,241
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取補償金	－	43
その他	－	2
特別利益合計	5	47
特別損失		
固定資産除売却損	36	0
貸倒引当金繰入額	－	133
特別損失合計	36	134
税金等調整前中間純利益	3,265	4,154
法人税、住民税及び事業税	860	1,298
法人税等調整額	△105	△301
法人税等合計	755	997
中間純利益	2,510	3,157
非支配株主に帰属する中間純利益	349	509
親会社株主に帰属する中間純利益	2,160	2,647

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,510	3,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	239
為替換算調整勘定	△978	913
退職給付に係る調整額	△21	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	47
その他の包括利益合計	△980	1,163
中間包括利益	1,530	4,320
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,439	3,570
非支配株主に係る中間包括利益	90	750

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,265	4,154
減価償却費	1,114	1,147
のれん償却額	91	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	96	101
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	△106
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	△53
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△18	△25
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	△47
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△37	23
受取利息及び受取配当金	△139	△159
支払利息	34	30
持分法による投資損益（△は益）	873	470
固定資産除売却損益（△は益）	30	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2
受取補償金	－	△43
売上債権の増減額（△は増加）	△465	△853
棚卸資産の増減額（△は増加）	△552	△597
仕入債務の増減額（△は減少）	152	65
その他	382	△556
小計	4,689	3,659
利息及び配当金の受取額	139	159
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△767	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485	△747
定期預金の払戻による収入	2,153	1,643
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,379
有形固定資産の売却による収入	111	126
無形固定資産の取得による支出	△132	△247
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,024	△3,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	－	3,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△751
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	1
出資金の払込による支出	－	△0
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△1,808

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△30
リース債務の返済による支出	△220	△131
長期借入れによる収入	38	－
長期借入金の返済による支出	△32	△65
自己株式の取得による支出	－	△1,500
自己株式の処分による収入	7	1
配当金の支払額	△910	△1,818
非支配株主への配当金の支払額	△702	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△4,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,204	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	17,686	18,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,482	14,565

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間より、株式会社SANWAを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年６月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株であり、当中間連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は189,600株です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	日本・アジア	欧州・豪・アフリカ	米州・インド	中国・アセアン	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,137	5,194	4,737	5,879	25,949	376	26,325
外部顧客への売上高	10,137	5,194	4,737	5,879	25,949	376	26,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,657	142	281	383	4,465	23	4,489
計	13,795	5,337	5,018	6,263	30,414	399	30,814
セグメント利益	1,642	456	602	247	2,949	△ 48	2,900

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない一部の子会社の事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,949
「その他」の区分の利益	△ 48
全社費用(注)	△ 516
セグメント間取引消去	127
中間連結損益計算書の営業利益	2,511

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	日本・アジア	欧州・豪・アフリカ	米州・インド	中国・アセアン	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,219	6,094	6,095	6,803	31,213	265	31,478
外部顧客への売上高	12,219	6,094	6,095	6,803	31,213	265	31,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,569	272	300	637	5,779	21	5,801
計	16,788	6,367	6,395	7,441	36,993	287	37,280
セグメント利益	2,314	706	933	496	4,450	△ 79	4,370

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない一部の子会社の事業活動を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,450
「その他」の区分の利益	△ 79
全社費用(注)	△ 441
セグメント間取引消去	△ 304
中間連結損益計算書の営業利益	3,623

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」から、「日本・アジア」、「欧州・豪・アフリカ」、「米州・インド」及び「中国・アセアン」に変更しております。この変更は、CxO制の導入による機能横断的な専門経営体制の確立、各エリアへの権限移譲及びそれに伴う統括機能の拡張によるグローバルガバナンスの強化と市場対応力の向上、及び重複機能の統合と役割・責任範囲の明確化による組織効率の強化を推進するため、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「日本」に区分していたコンシューマービジネスやモビリティアフターサービスなどの事業活動について、「その他」に区分を変更しております。また、「その他」に区分していた現地法人の事業活動について、台湾・韓国を「日本・アジア」、オーストラリア・南アフリカを「欧州・豪・アフリカ」、インドを「米州・インド」、タイ・ベトナム・インドネシアを「中国・アセアン」に区分を変更しております。

また、併せて従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本・アジア」セグメントにおいて、第１四半期連結会計期間より、株式会社SANWAを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は543百万円であります。